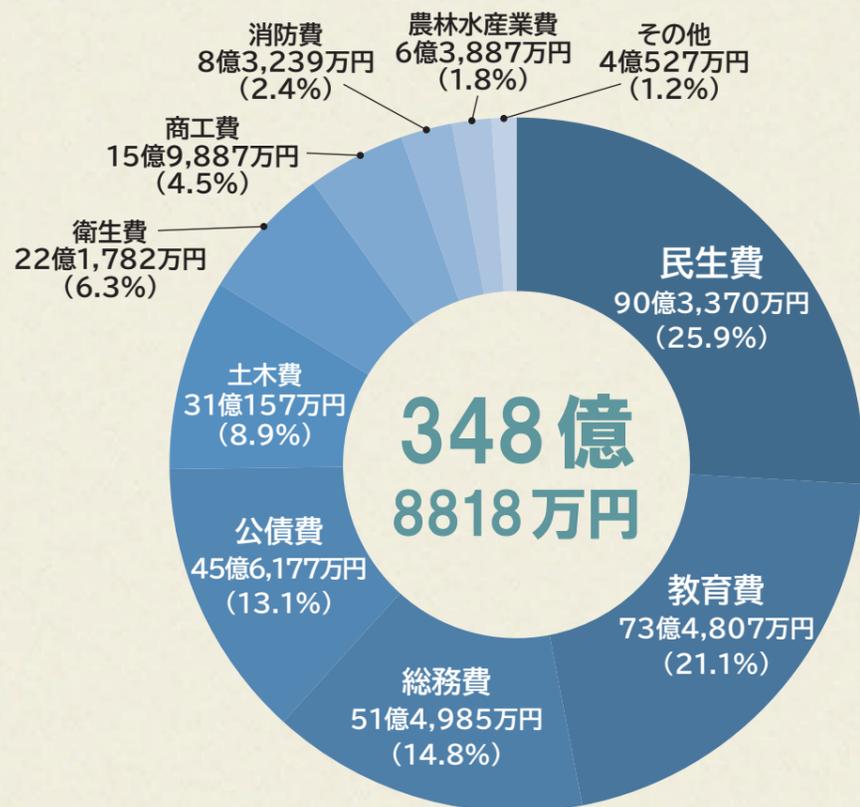


02 一般会計

歳出



？ 語句の説明

- 民生費**・・・社会・高齢者・児童福祉、生活保護などの経費、後期高齢者医療・国民健康保険特別会計への繰出金など
- 教育費**・・・小・中学校の管理運営、生涯学習などの経費
- 総務費**・・・市の全般的な管理事務などの経費
- 公債費**・・・市の借金である市債の元金、利子の返済金
- 土木費**・・・道路・河川の新設や改良などの経費
- 衛生費**・・・保健予防、環境美化やごみ処理などの経費
- 商工費**・・・商工業の振興や観光業の振興などの経費
- 消防費**・・・消防、防災対策などの経費
- 農林水産業費**・・・農林業の振興や土地改良事業などの経費
- その他**・・・議会活動の経費、災害によって生じた被害の復旧などの経費

一般会計の歳出は、348億8818万円となり、前年度に比べ57億8538万円増加しました。主な増加理由は、永明小中学校建設関係事業費の増や、平成25年度に借りた市債の借換えによる公債費の増などによるものです。

民生費では電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業や子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、土木費では河川自然災害防止事業や白樺湖街なみ環境整備事業、教育費では永明小中学校建設事業などを実施しました。

03 特別会計
企業会計等

？ 語句の説明

- ※特別会計・・・特定の事業を行うため、一般会計と区別して管理する会計
- ※企業会計・・・原則として独立採算で行う、地方公共団体が経営する企業(公営企業)の会計

会計区分		歳入決算	歳出決算
特別会計	国民健康保険	51億1963万円	50億8434万円
	後期高齢者医療	9億4205万円	9億1163万円
企業会計	水道事業会計	収益的	13億6230万円
		資本的	1億1299万円
	下水道事業会計	収益的	22億4271万円
		資本的	5億2434万円
財産区特別会計	16億4829万円	12億466万円	

令和5年度

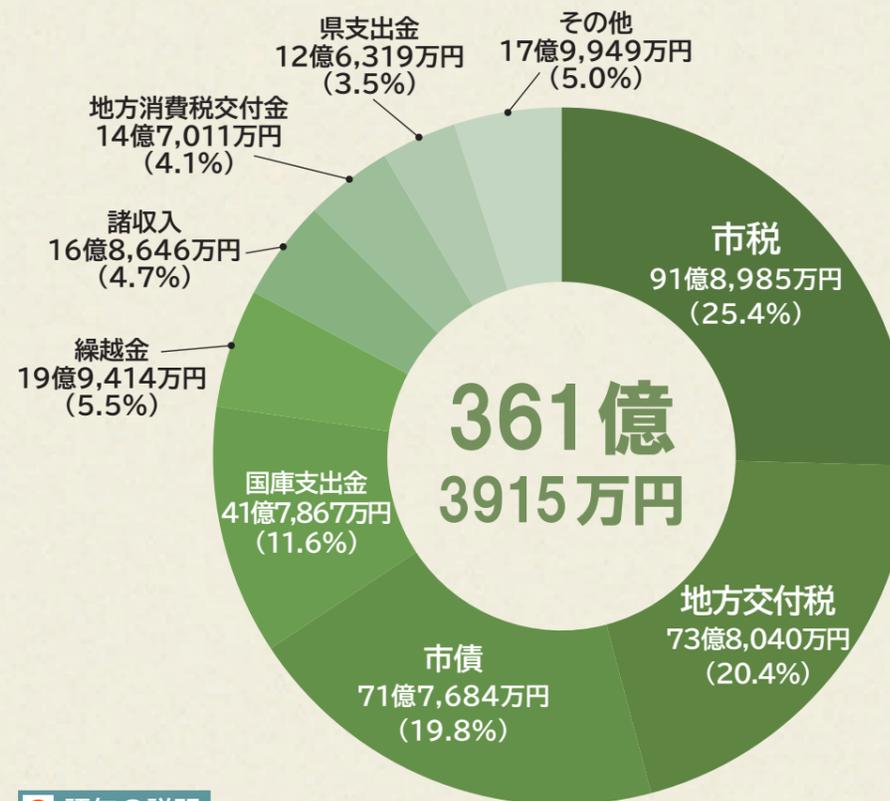
決・算・報・告

令和5年度の決算状況をお知らせします。市では、健全な財政運営が求められる中で、限られた財源を有効かつ計画的に支出し、さまざまな分野において事業を実施しました。皆さんから納めていただいた税金など、市に入ったお金がどのように使われたのか、決算の状況と財政状況を中心にご紹介します。

※一般会計…地方公共団体が市税や地方交付税などを財源として福祉や教育などの行政サービスを行うための会計

01 一般会計

歳入



？ 語句の説明

- 市税**・・・市に納めていただいた税金
- 地方交付税**・・・国が徴収した税金の一部から、市の財政状況に応じて交付されたお金
- 市債**・・・建設事業などを行うために、国や金融機関から借り入れたお金
- 国庫支出金**・・・特定の目的のために、国から交付されたお金
- 繰越金**・・・前年度から繰り越されたお金
- 諸収入**・・・講座受講料や冊子の売上金など、他の科目に分類されない様々な収入
- 地方消費税交付金**・・・都道府県が徴収した地方消費税の一部から、政令に基づき市に交付されたお金
- 県支出金**・・・特定の目的のために、県から交付されたお金
- その他**・・・繰入金、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、地方譲与税などの各種交付金

一般会計の歳入は、361億3915万円となり、前年度に比べ52億2928万円増加しました。主な増加理由は、永明小中学校建設事業等に係る市債や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などです。

市の主要な歳入である市税は、固定資産税や軽自動車税の増により、総額91億8985万円、前年度に比べ2647万円の増となりました。



06 健全化判断比率

指標の上では健全な財政状況

国が定める健全化判断比率等については、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。

健全化判断比率等	説明	茅野市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合を示す指標。	- (赤字なし)	12.60%
連結実質赤字比率	特別会計、公営企業会計を含む全会計の赤字額の割合を示す指標。	- (赤字なし)	17.60%
実質公債費比率	借入金(市債)の返済額(公債費)の割合を示す指標。	7.5%	25%
将来負担比率	借入金(市債)の残高など将来負担すべき負担額の割合を示す指標。	45.1%	350%
資金不足比率	公営企業の資金不足の割合を示す指標。	- (資金不足なし)	20%

07 経常収支比率

市の経常収支比率は91.0%

経常的に収入する一般財源(使い道が自由な収入)に対して、毎年度経常的に支出しなければならない経費の割合

一般会計の経常収支比率は91.0%となりました。この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされており、前年度と比べ1.0ポイント減少しました。これは、市税や普通交付税などの一般財源が増加したことによるものです。

しかし、高齢者人口の増加による社会保障関連経費や物価高騰による光熱水費や委託料等の増加で、公共施設の維持管理に係る経費などが年々増加していることから、今後も高い水準で推移することが予想されています。

08 これからの茅野市の財政

幸せを実現できるまちを目指して

令和5年度の中期財政需要推計によると、令和6年度から令和10年度までの5年間で合計81億2千万円を超える財源不足が生じ、そのすべてを基金の繰入れで補おうとすると、早ければ令和8年度末には全ての基金が枯渇する見通しとなっています。

社会保障費や公共施設の維持管理費などの増大により、新たな投資への財源確保が困難な状況であるため、これまでのまちづくりの仕組みや行財政構造を見直し、再構築し、未来への投資に振り向ける方策が必要となっています。

そのために常に明確な目的、目標を念頭に置き、その達成に向けて必要なこと、不要なこと、また、変えること、変えないことなどを明確化し、取組の重点化と業務の見直しを行っていきます。

決算・財政に関する問い合わせ 財政課 財政係 ☎72-2101 (内線 164・165)

04 市債

市の借金残高は272億3989万円
前年度に比べて約26.6億円の増加

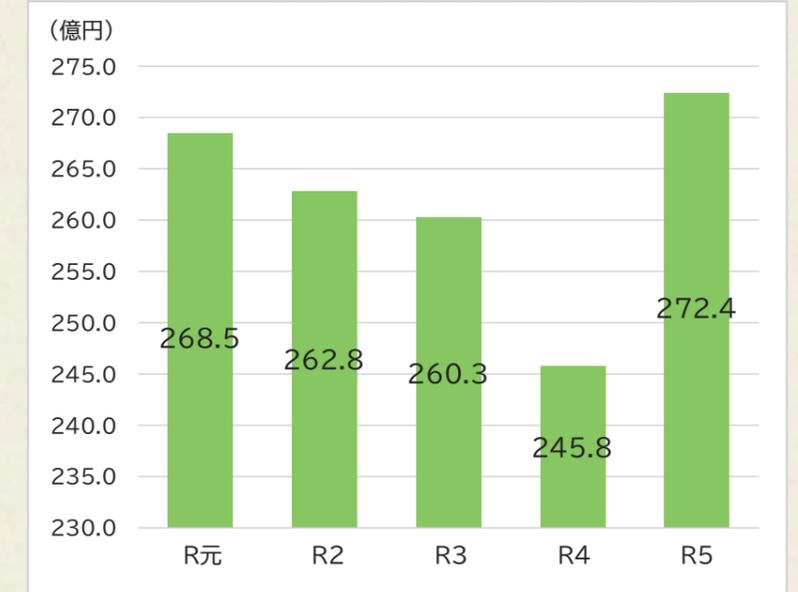
市民1人
当たりの借金
約50万円

市債は建設事業などを行うために借り入れるお金のことで、多世代で利用する公共施設や道路などのインフラ施設の整備費用を公平に負担する役割も担っています。

令和5年度は、永明小中学校建設事業や公共施設LED化事業などのために市債を借りましたが、返済額よりも借入額が多かったことにより、年度末の市債残高は前年度から約26.6億円増加し、272億3989万円となりました。

市債は将来にわたって返済しなければなりません。返済額のうち約6割は、地方交付税として毎年の返済額に応じて国から市へ交付されます。

●一般会計の市債残高の推移



05 基金

基金残高は45億9804万円
前年度に比べて約1.5億円の増加

市民1人
当たりの貯金
約8万円

基金は、剰余金を積立し、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に切り崩すために設けています。

一般会計の基金には、災害等不測の事態に備えておくための財政調整基金のほか、市債返済のための減債基金、特定の目的のための7つの基金があります。(令和6年4月現在)

令和5年度末の一般会計の基金残高は、減債基金への積立や蓼科観光施設建設基金への積立により、約1.5億円増加し、45億9804万円となりました。

しかし、市民1人当たりの基金残高は県内19市の中で最も少なく、潤沢にあるとはいえません。

●一般会計の基金残高の推移

